

株式会社商工組合中央金庫及び 熊本第一信用金庫が実施する 株式会社サンワハイテックに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫及び熊本第一信用金庫が実施する株式会社サンワハイテックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2026年3月30日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社サンワハイテックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫、熊本第一信用金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）及び熊本第一信用金庫が株式会社サンワハイテック（「サンワハイテック」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。また、本ファイナンスは、商工中金がサステナブルファイナンスにおける地域金融機関との連携（ノウハウ共有・協調案件創出等）の一環で、業務提携を締結した地域金融機関である熊本第一信用金庫が、評価対象企業に対して PIF として実施することのできるスキームを活用したものである。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金、熊本第一信用金庫及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、サンワハイテックの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、サンワハイテックがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェ

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



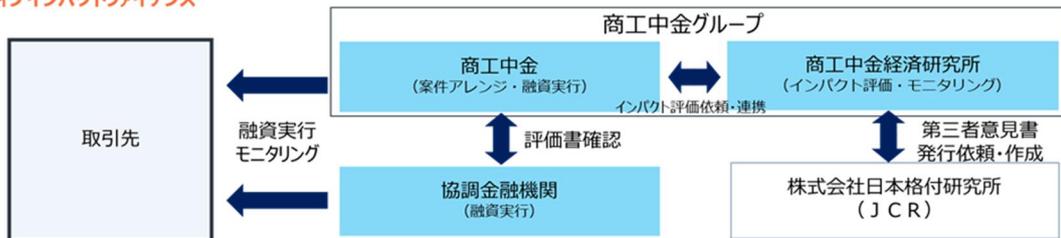
JCR Sustainable PIF for SMEs

クト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

ポジティブインパクトファイナンス



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金、熊本第一信用金庫及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるサンワハイテックから貸付人である商工中金、熊本第一信用金庫及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

國府田 育伸

國府田 育伸



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロンカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月30日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）、熊本第一信用金庫が株式会社サンワハイテック（以下、サンワハイテック）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、サンワハイテックの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業（*1）に対するファイナンスに適用しています。

（*1）中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社サンワハイテック
借入金額	商工中金 100,000,000 円 熊本第一信用金庫 50,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 5 月

2. 企業概要・事業活動

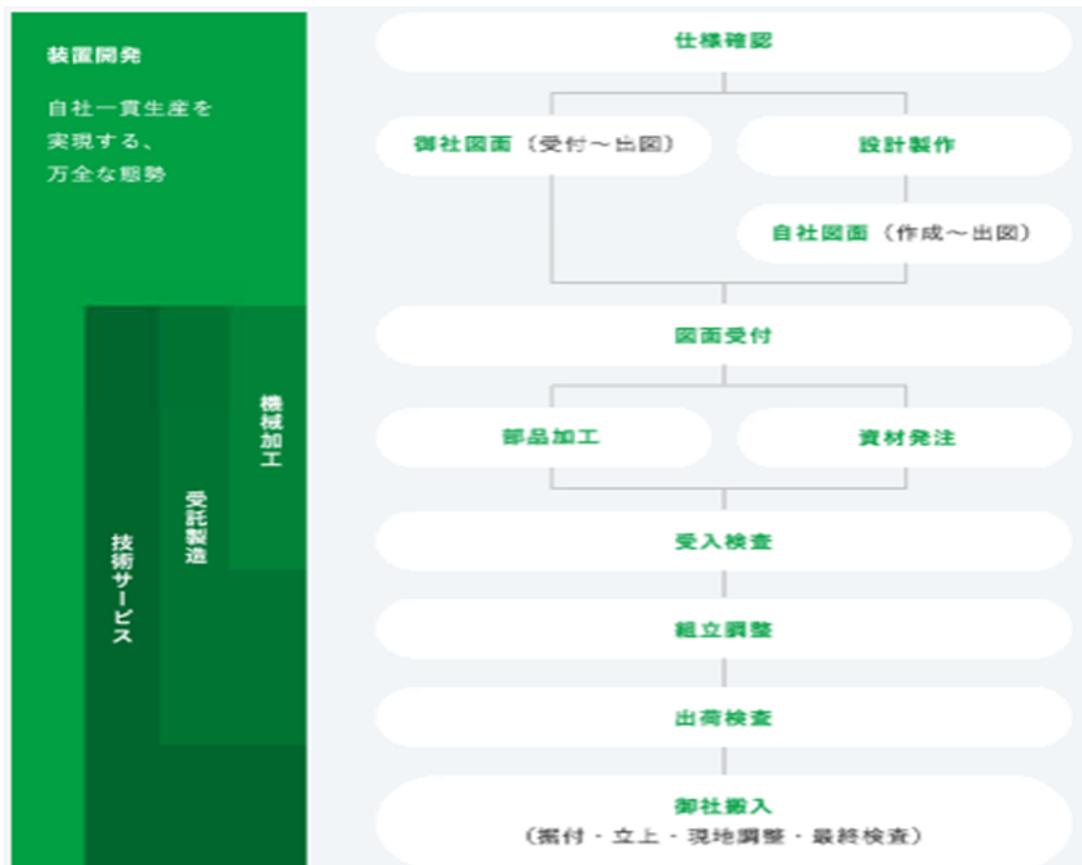
2.1 基本情報

本社所在地	熊本県菊池市泗水町吉富 205 番地 4
設立	1991 年 11 月
資本金	45,000,000 円
従業員数	36 名 (2025 年 12 月現在)
事業内容	半導体製造装置の設計・製造・販売 生産用治工具製造・販売
主要取引先	半導体デバイスメーカーほか

【業務内容】

- サンワハイテックは、熊本県菊池市に本社・工場を置く、1991 年設立の半導体デバイスメーカー向けの半導体製造装置や治工具・機械部品の設計・製造を行っている事業者である。事業拠点としている菊池市周辺には、主要取引先である大手半導体デバイスメーカーの工場が集積しており、工場向けパワー半導体の製造装置の開発・製造を主力事業としている。サンワハイテックでは、開発に関する一連の業務を専任部門別に配置し、様々なニーズに対応できる一貫した受注生産体制を構築している。
- 装置の開発・設計
サンワハイテックでは、主に 8 インチ以下の製造ラインで使用される製造装置の設計製作を行っている。半導体や液晶の製造装置の構想・機械設計・精密機械加工・精密組立・据付・メンテナンスまで、製造装置の開発に関して一貫して受注できる体制を完備し、総合的なサポートを提供している。図面作成の段階からメーカーの担当者と共同で進めていくため、サンワハイテックでしか製造できないノウハウが強みとなっている。

（仕様確認から搬入までのフロー）



（サンワハイテック HP より）

(自社開発装置の一例)



8インチウェハ移載機



ウェハスピンドライヤー

(サンワハイテック HP より)

● 治工具・機械部品加工

サンワハイテックでは、高度な生産技術力と体制を活かして、自動機械・装置の部品加工から精密加工まで、価格・品質・納期などの顧客要望に合わせて対応している。縦型マシニングセンターや放電加工機、研削盤などの各種工作機械を備えており、三次元測定機を用いた品質検査も行っている。フライス盤での加工・マシニング加工・メッキ加工・プラスチック加工など豊富な精密加工技術を駆使し、高い精度の加工を行っている。

(機械部品加工の一例)



アルミ 薄肉位置決め治具



アルミ バキュームアーム



アルミ 高精度位置決めブロック

(サンワハイテック HP より)

【事業拠点】

拠点名	住所・特徴
本社管理棟	熊本県菊池市泗水町吉富 205-4
本社工場	熊本県菊池市泗水町吉富 210-29 縦型マシニングセンターを始め、多彩な加工機を揃え、顧客のニーズに合わせて高い精度の加工を行っている。 機械加工のほか、表面処理・熱処理までを高精度・短納期で取り扱っている。
第一工場	熊本県菊池市泗水町吉富 31 設計から組み立て、出荷前の検査までを一貫体制で行っている。 安全で効率的な作業を実現するテーブルリフターや、高い精度を守るマニュアル三次元装置を設置している。
第二工場	熊本県菊池市泗水町吉富 205-4 (サンワアルティス(株)の受託製造工場) グループ企業であるサンワアルティス(株)の下、ケーブル・ハーネス加工・製作から、電装組立・メカトロ組立など、主に製造受託を行う工場で、必要なパーツを、必要なときに、必要な場所（作業エリア）に供給できるよう、ジャストインタイム生産方式を導入している。 それに伴い、パーツ仕分け情報の管理・仕分けの効率アップのために、独自のシステムを開発し、効率的で高品質なラインを実現している。

(本社管理棟)



(本社工場)



(第一工場)



(第二工場)



(サンワハイテック HP より)

【グループ企業】

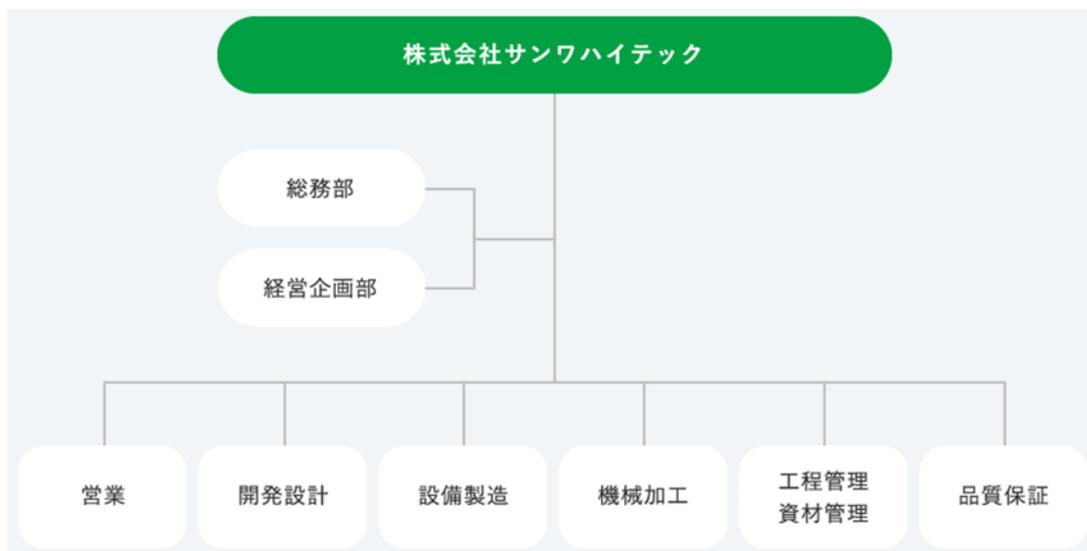
会社名	住所・事業内容
サンワアルティス株式会社	熊本県菊池市泗水町吉富 205-4 ・受託製造事業、業務請負事業、労働者派遣事業
サンワカルチャー株式会社	熊本県菊池郡大津町室 1484 ・エアポートホテル熊本運営

【沿革】

1991年	資本金 500 万円にて会社を設立
1992年	半導体装置や治工具の制作を中心に操業開始
1994年	製造、組立、委託製造に進出し組立工場を増設 技術協力によりニードルドレスサの製品化に成功
1997年	液晶ライン AGV ステーションを開発 同装置を台湾より受注
1998年	中小企業創業活動促進法認定企業に指定 資本金を 4,500 万円に増資
1999年	福岡県久留米市に加工事業所開設
2000年	組立事業拡大のため泗水に事業所を新設
2002年	産・学・官の連携事業にてプラズマ利用による内壁管皮膜検査機を特許出願
2003年	生産技術開発協同組合の設立に参画
2007年	人材派遣、技術支援サービス事業のサンワアルティス株式会社を設立 光ディスク用ピックアップ組立事業に参入
2008年	福岡工場を佐賀県鳥栖市に移転 未来創造技術研究所を商標登録
2010年	鳥栖の加工工場を統廃合し、本社工場（熊本）へ加工部門を集約 熊本県リーディング育成企業の認定授与 くまもと技術革新融合研究会[RIST]へ参画 パーソナルモビリティの開発、商品化
2011年	パーソナルモビリティ“STAVi”1号機発表
2012年	背負い式オゾン噴霧装置“Peco Shower”発表
2014年	STAVi3号機発表、ルクセンブルク“ICT Spring2014”へ出展
2015年	太陽光発電監視システム“サンみえ〜る”販売開始
2016年	熊本地震発生 グループ企業のエアポートホテル熊本が大規模半壊により閉館
2018年	エアポートホテル運営会社のサンワカルチャー(株)設立

	国と県の補助事業によりエアポートホテル熊本落成、2019年度より新規オープン
2019年	山下和貴氏が代表取締役会長に就任 山下義隆氏が代表取締役社長に就任

【組織体制】



(サンワハイテック HP より)

2.2 業界動向

- 世界の半導体市場の推移

世界半導体市場統計（WSTS）によると、2024年の世界の半導体市場は前年比19.7%増の6,305億ドルと、単年で過去最大の規模となっている。2023年に世界経済の停滞と市場サイクルにより縮小したが、AI需要を見越したデータセンター投資に連動し、メモリIC（前年比79.3%増、1,655億ドル）やロジックIC（20.8%増、2,158億ドル）が市場を牽引し、大きく回復した。しかし、AI関連以外の製品では、自動車用も含め低調となっている。地域別では、米州（1,951億ドル）が前年比45.2%の大幅増を記録しており、日本を除くアジア太平洋地域（3,374億ドル）も前年比16.4%増と2桁成長を遂げている。日本（467億ドル）は前年から横ばい、欧州（513億ドル）は8.1%減となっている。地域別の推移を見ると、2020年代に入り米州のシェアが徐々に拡大している。米国における半導体の旺盛な需要が下支えしており、これに対応すべく同国では半導体の国内製造能力強化を進めてきている。

（世界の半導体市場と主要地域のシェア）



注：
 1. 市場規模（右軸）は世界の半導体市場規模。
 2. 各地域の折れ線は、世界の半導体市場に占めるシェア。
 3. 2025年、2026年は予測値。

出所： 世界半導体市場統計（WSTS）

（ジェトロ「世界貿易投資報告 2025 年度版」より）

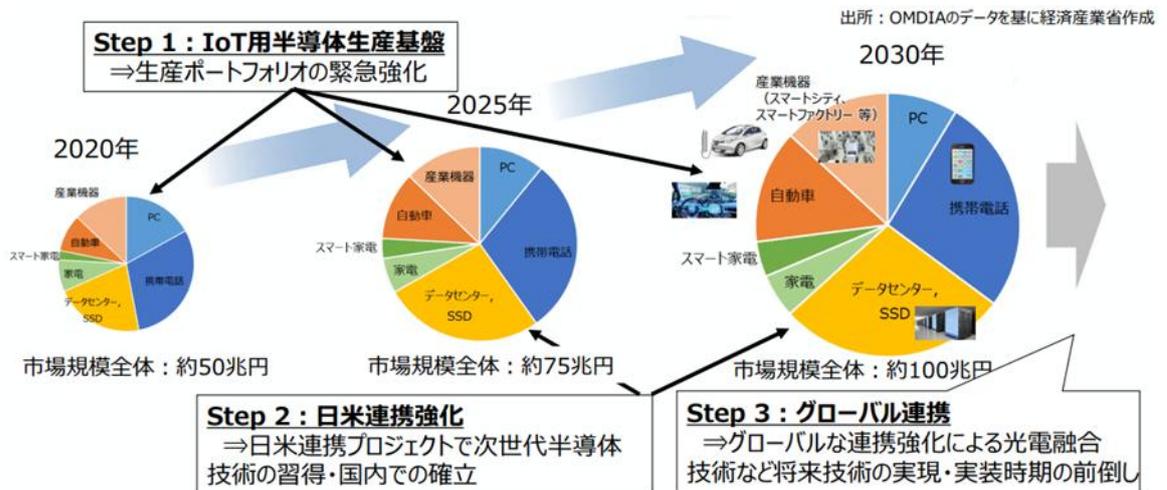
- 日本の半導体産業復活の基本戦略

経済産業省「第 12 回半導体・デジタル産業戦略会議」によると、2030 年に国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）として、15 兆円超（2020 年時点約 5 兆円）を実現し、日本の半導体の安定的な供給を確保するとの方針を示している。基本戦略は、経済産業省が主導する「半導体・デジタル産業戦略」に基づき、2030 年代までを見据えた 3 段階のアプローチで構成されている。

Step1:IoT 用半導体生産基盤の緊急整備

Step2:日米連携による次世代半導体技術基盤

Step3:グローバル連携による将来技術基盤



(経済産業省「第 12 回半導体・デジタル産業戦略検討会議」より)

- 先端半導体の生産基盤の確保

日本政府は先端半導体の生産基盤整備への投資を後押しするため、各年度で補正予算を計上しており、2024 年 12 月までに、先端半導体の生産施設の整備および生産を行う計画につき、経済産業大臣による認定を 6 件実施している。台湾積体回路製造（以下、TSMC）が過半数を出資する合併会社 Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社（以下、JASM）の熊本工場誘致などがこの一環で、既存技術の国内生産能力を確保し、サプライチェーンの強靭化を図っている。

- JASM 等による熊本への投資による経済効果

JASM 進出以降、多くの大手半導体関連企業や中小企業が熊本への進出、設備拡張を実施・計画している。九州地域の製造業における設備投資は、2023 年度には過去最大の前年度比 80.3%増加し、2024 年度にも同水準の投資が継続している。また、熊本県内の電子デバイス産業全体で大きな雇用効果も見込まれている。

(既に顕在化している経済効果)

設備投資の増加

- ✓ 九州地域の製造業における設備投資は、TSMCの投資が決まった翌年の2023年度には過去最大の80.3%の増加。2024年度にも同じ水準の投資が継続。
- ✓ 半導体向け技術開発投資による、精密機械(33.6%増)や大型の製造工場新設の増加、食品(55.3%増)や輸送用機械(25.0%増)などの増加により、製造業関連全体の設備投資も増加。

設備投資の増減率(%)

		2022年度	2023年度	2024年度 (計画)
九州地域	製造業	0.3	過去最大 → 80.3	水準持続 → 3.6
	全産業	3.0	46.2	2.2
全国	製造業	10.8	13.2	23.1
	全産業	10.0	7.4	20.6

出所：地域別投資計画調査(日本政策投資銀行)

雇用への効果

- ✓ JASMは2024年4月時点で約1500人の従業員を雇用。九州フィナンシャルグループの試算では、2022年～2031年の10年間に、県内の電子デバイス産業全体で10,700人の雇用効果が見込まれている。
- ✓ また、同グループの試算によれば、県内の一人当たり雇用者報酬増加効果は38万円/年と見込まれている。
- ✓ JASMの月給は大学学部卒で28万円、修士卒で32万円、博士卒で36万円であり、全国平均より、5万円以上高い水準。

出所：賃金構造基本統計調査(令和4年、厚生労働省)等

企業の進出

- ✓ TSMCの投資決定以降、86社が熊本への進出又は設備拡張を公表(2024年11月時点)

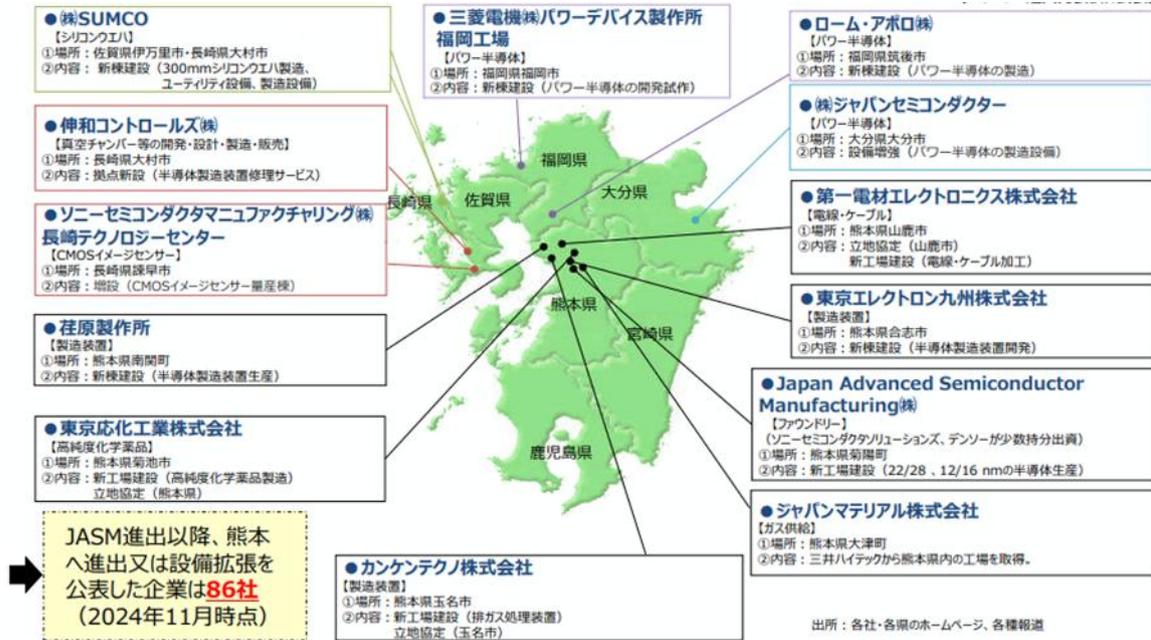
生活への波及

- ✓ 菊陽町はTSMCからの税収を見込み、町内の小中学校8校の給食費と、保育施設のおかずやおやつに当たる副食費を2025年度から無償化する旨表明。

出所：各種報道等

(経済産業省「第12回半導体・デジタル産業戦略検討会議」より)

(参考：半導体関連企業の主な設備投資計画・立地協定)



(経済産業省「第12回半導体・デジタル産業戦略検討会議」より)

2.3 企業理念等

【企業理念】

企業理念
<p>共に学び、 共に“生長”する。</p> <p>私たちは、お客様に喜ばれ、取引先に感謝され、 社会に貢献しながら成長を続けていく。 そんな「未来創造研究所」を目指します。</p>

【品質方針】

品質方針
<ul style="list-style-type: none"> ■ 法規制等を順守し、お客さまが安全で安心してご利用いただけるものづくりを追求する。 ■ お客さまのニーズを的確に捉え、各業務工程が求められている品質を正しく理解し、お客さま満足の向上に努める。 ■ 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、業務の品質を向上する。 <ul style="list-style-type: none"> ○従業員の技能を向上し、積極的に新技術へ挑戦する。 ○社内外のコミュニケーションを大切にし、速やかなレスポンスに努める。 ○品質の優位性を確立し、お客さまと私たちの満足と感動を追求します。

【環境方針】

環境方針
<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境関連の法規制等を順守し、また、環境保護及び汚染の予防を推進することが社会的責任の一つと認識して環境保護及び汚染の予防を推進する。 ■ 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、ものづくりにおける環境負荷低減を実践する。 <ul style="list-style-type: none"> ○各業務工程の無駄をなくし、消費エネルギーの削減に努める。 ○廃棄物の削減、適正処理及びリサイクルを推進する。

2.4 事業活動

サンワハイテックは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境負荷低減への取り組み】

- ISO14001 を基にした管理体制の強化

2010 年に ISO14001 認証を取得し、環境マネジメントシステムを導入している。事業活動を行う上で、環境関連法規を遵守し、環境方針に基づき、環境保護及び汚染予防の推進と、環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、ものづくりにおける環境負荷低減の実践に取り組むこととしている。各工程の無駄をなくし消費エネルギーの削減に努め、廃棄物の削減・適正処理及びリサイクル推進を目指している。毎年、部署別（営業・加工・業務・設計製造・品質保証）に環境目標を定め、実施計画を策定し、業務の改善・向上を図っている。

- エネルギー使用量・CO2 排出量削減

本社・工場の照明を順次 LED 化し、エネルギー効率の見直しを進め、全社の LED 化率は 100% となっている。保有する社用車 10 台のうち 3 台はエコカー（HV）を導入しており、生産設備や空調設備を更新する際は、エネルギー消費効率の高い機器を導入している。また、熊本県菊池市内に太陽光発電設備を設置しており（発電量 750kW）、発電した電力は電力会社に売電を行い、環境負荷低減に努めている。こうした環境に配慮した取り組みを継続し、今後も更なるエネルギー消費量・CO2 排出量の削減に取り組む方針である。今後の取り組みとしては、取引銀行が提供する CO2 排出量算定システムを利用して、CO2 排出量の可視化に取り組み、CO2 排出量削減の取り組みを進める意向である。

- 環境保全

サンワハイテックでは、廃棄物を適正に処理し、環境保全に努めている。工場から排出される廃プラスチック・廃油・鉄粉・木くずなどの廃棄物は、各々定められた保管場所に適切に保管し、リサイクル業者や専門回収業者に全て引き渡している。設備更新時に廃棄となる機器は専門回収業者に引き渡しており、適正に処理されている。製造工程では水を使用しておらず、装置などの洗浄はアルコールで拭き取り処理を実施している。使用した布類は、前述の通り廃棄物として適正に処理している。工場では人的作業による装置の組立が主体のため、製造工程において有害物質を排出していない。また、サンワハイテックでは、社内文書の電子化を推進し、紙などの資源の消費を抑え、廃棄物を減らす取り組みや、不具合品削減による材料廃棄率の低減、エコドライブによる燃費向上などの取り組みにより、環境負荷低減に努めている。

【雇用・職場環境への取り組み】

- 働きやすい職場環境への取り組み

ワーク・ライフ・バランス実現のため、長時間労働の抑制や有給休暇の取得推進に取り組んでいる。定時退社の推進や休暇制度としてバースデー休暇（誕生日前後 1 カ月に取得できる休暇で、グループ企業が運営するエアポートホテル熊本にペアで無料宿泊ができる）を設け、有給休暇の取得推進に取り組んでいる。こうした取り組みにより、2025 年の時間外労働時間は月平均約 4.5 時間、有給休暇取得率は約 90%（法定の有給休暇は全社員取得）となっている。今後も長時間労働の抑制に努めるとともに、有給休暇取得率の水準維持に努めていく意向である。

- 福利厚生

福利厚生面では、法律に則り法定福利厚生は提供されており、健康保険・厚生年金・介護保険などの法定福利費の負担のほか、家計の負担を軽減し、経済的な面から安心して働ける環境を支える目的で、家族手当を支給している。社員が育児と両立して安心して働き続けられるよう育児休暇制度の利用について、社員の希望に沿って対応しており、2025 年は女性 1 名（対象者は女性 1 名）が取得している。また、グループ企業が運営するエアポートホテル熊本で、各種サービスを社員割引利用ができ、同ホテルで開催されるヨガ教室や英会話スクールに補助を設けるなど、社員のプライベートの充実を応援し満足度向上に努めている。

- 人材の活躍の場を拡げる取り組み

サンワハイテックでは、人材の個性と能力を発揮できる職場づくりを目指している。2025 年 12 月現在、社員 36 名のうち 8 名を定年（60 歳）再雇用している。豊富な知識と経験や高い技術を有しているシニア層は貴重な人材であり、働く意欲のある人は継続して雇用する方針で、今後も雇用機会を継続して提供していく意向である。また、中途採用の募集を随時行うことで雇用機会を提供している。

- 働きがいのある職場づくり

賃金については、都道府県別「熊本県」の平均賃金（令和 6 年賃金構造基本統計調査）を上回る水準で、2024 年度は約 2%の賃金引き上げを行っている。今後も賃金引き上げによって、熊本県の平均賃金以上の水準を維持していく意向である。

- 人材育成

サンワハイテックでは、技能の向上や業務の理解を深めることを目的に研修制度や社内教育体制を整備している。入社後は、約 2 週間職業訓練校の「ポリテクセンター熊本」で、図面の見方や測定の方法、社会人としてのマナーといった基本を学び、その後は OJT で組立業務に従事し、適性によって営業・加工・設計などへ配属される。社内教育は ISO 教育フローに準じて行っており、年度期首に社員各々が目標を設定し、1 年間で取り組んだ結果を期末に確認し点数付けをしている。キャ

リアップに向けて、社内認定制度（多岐にわたる業務を細かく分類し、業務への従事を認定する資格）による社内資格取得や外部機関での研修を受講している。また、資格取得支援制度により、業務上必要な管理者資格・フォークリフト運転技能・玉掛け技能等の受講費用や取得費用は、全額会社負担としている。安全管理者・衛生管理者資格取得者には、資格手当を毎月支給している。こうした取り組みにより、社員の自己啓発をバックアップしている。

(研修・教育体制)



(サンワハイテック HP より)

【安全への取り組み】

- 安全管理の取り組み

サンワハイテックでは、安全な作業環境を整え、転倒や接触などの事故を未然に防止するため、職場の5S（整理・整頓・清潔・清掃・躰）の徹底、作業手順の遵守、設備点検の徹底を図っている。安全衛生委員会の設置義務のある事業場ではないが、グループ企業サンワアルティス(株)と合同で毎月安全衛生委員会を開催しており、事故が発生した場合の要因分析や再発防止策を協議し、従業員に周知している。工場には安全で効率的な作業を行うため高低所作業用テーブルリフター（作業台の位置を調整することができる装置）や、耐荷重のターンテーブル・搬入搬出口テーブルリフターを配置し、作業者の負担軽減を図っている。こうした取り組みにより、社員が安心して働ける職場環境の整備に努めることで、労働災害の発生防止に取り組んでおり、直近3年間に労働災害は発生していない。

(高低所作業用テーブルリフター)



(サンワハイテック HP より)

【品質への取り組み】

- 品質維持・向上の取り組み

2010年にISO9001認証を取得し、品質マネジメントシステムを導入している。毎年、部署別（営業・加工・業務・設計製造・品質保証）に品質目標を定め、実施計画を策定し、業務の改善・業務の品質向上を図っている。工場内にはクリーンルームの設置や世界最高クラスの測定精度を実現する三次元測定機を保有するなど、顧客が安全で安心して利用できる製品の供給に努めている。

(マニュアル三次元測定機)



(サンワハイテック HP より)

【地域社会への貢献】

- 製品の安定供給
JASM 進出以降、多くの大手半導体関連企業や中小企業が熊本への進出・設備拡張を実施・計画しており、今後更なる受注機会の獲得が見込まれる外部環境となっている。サンワハイテックは、資材の仕入先約 120 社、製品供給先約 100 社と取引しており、販路拡大や安定した受注を獲得することで、多くの中小企業の経済活動にも貢献している。
- 地域の雇用創出
半導体や電子部品関連市場の拡大が見込まれており、サンワハイテックでは受注量の増加に合わせて工場の拡張・社員の雇用増加を図る意向である。今後、新規採用により地域の雇用創出に寄与したいと考えている。
- 出前講義
サンワハイテックでは、実践技術者を育成する「熊本県立技術短期大学校」において、年 1 回出前講義を行っている。半導体や電子部品関連業界で「技術者になるにはどのような知識が必要か」「これからどのような技術者が必要とされるのか」などについて触れながら、機械系や電子・情報系職業の魅力を発信している。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集团的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	その他の特殊産業用機械製造業 動力式手動具製造業
ポジティブ・インパクト	雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、雇用、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】
■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
エネルギー、気候の安定性	➢ エネルギー使用量・CO2 排出量削減（太陽光発電設備の設置による売電）
雇用	➢ 地域の雇用創出
賃金	➢ 働きがいのある職場づくり
零細・中小企業の繁栄	➢ 品質維持・向上の取り組み ➢ 製品の安定供給

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➢ 働きやすい職場環境づくり ➢ 安全管理の取り組み
社会的保護	➢ 福利厚生
気候の安定性、資源強度、廃棄物	➢ ISO14001 を基にした管理体制の強化
気候の安定性、資源強度	➢ エネルギー使用量・CO2 排出量削減
資源強度、廃棄物	➢ 環境保全

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
（ポジティブ）教育、賃金 （ネガティブ）社会的保護	➢ 人材育成
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）年齢差別	➢ 人材の活躍の場を拡げる取り組み

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
雇用	➢ 供給する製品は既存装置の高度化装置であり、装置の運用にも人的作業が必要で、購入企業の雇用状況に影響を与える可能性は低い ため
賃金	➢ 賃金水準は、都道府県別「熊本県」の平均賃金を上回っており、低収入かつ不規則な収入となっていないため

水域	➤ 製造工程や洗浄で水を使用しておらず、出荷時には装置からの油漏れ点検を徹底していることから、排水や輸送時においても汚染の一因となる可能性は低いため
大気	➤ 装置の組立が主体で、製造工程において大気への有害物質の排出はなく、出荷時には装置からの油漏れ点検を徹底していることから、製造工程のみならず輸送時においても汚染の一因となる可能性は低いため

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

サンワハイテックは商工中金、熊本第一信用金庫と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。

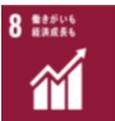
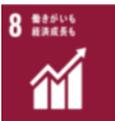
【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	地域の雇用創出		
KPI	● 2032年12月期までに、社員を7名以上増加させる。 (2025年12月現在：36名)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 半導体や電子部品関連市場の拡大が見込まれており、受注量の増加に合わせて、地元での新規採用に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.6	2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	零細・中小企業の繁栄		
取組内容（インパクト内容）	品質維持・向上の取り組み 製品の安定供給		
KPI	● ISO9001 認証を継続更新する。 ● 2032年12月期までに、売上20億円以上を達成する。 (2025年12月期売上：約9億円)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 高品質な製品を供給することで、顧客からの信頼性向上を図り、顧客の経済活動に貢献する。 ➢ 販路拡大や受注獲得に努め、製品を安定的に供給することで、中小企業の経済活動にも貢献する。		
貢献する SDGs ターゲット	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス	

	改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	
--	----------------------------	--

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	働きやすい職場環境づくり 安全管理の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎年、有給休暇取得率 90%以上を維持する。 （2025 年 12 月期実績：90%） ● 毎年、労働災害発生件数ゼロ件を維持する。 （2025 年 12 月期実績：労働災害発生件数ゼロ件） 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ワーク・ライフ・バランス実現のため、受注管理・作業管理を徹底することで、高い水準の有給休暇取得率の維持を図る。 ➢ 安全な作業環境を整え、事故を未然に防止するため、職場の 5S 活動を徹底する。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性、資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	ISO14001 を基にした管理体制の強化		
KPI	● ISO14001 認証を継続更新する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ISO14001 認証登録に取り組み、環境経営体制の維持・強化に努める。 ➢ 毎年、環境目標実施計画を策定し、その進捗管理・評価を実施する。 		

貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	11.6	2030 年までに、大気、水、土壌、海洋、生物多様性及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	

特定したインパクト	気候の安定性、資源強度		
取組内容 (インパクト内容)	エネルギー使用量・CO2 排出量削減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年 12 月期までに、CO2 排出量算定システムを利用して、CO2 排出量を可視化する体制を整える。2028 年 12 月期までに、CO2 排出量の削減目標を設定し、目標を達成する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 取引銀行が提供する CO2 排出量算定システムを利用して、CO2 排出量の可視化に取り組み、現状分析を通じて有効な CO2 排出量削減策を検討する。 ➢ 現状分析実施後、CO2 排出量の削減目標を設定する。 		
貢献する SDGs ターゲット	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	設定しない理由
社会的保護	法定福利厚生については法律に則り全従業員平等に提供されている。福利厚生面の各種制度により働きやすい職場づくりを進めることで十分に抑制が図られており、今後も取り組みを継続していくため。また、供給する製品は既存装置の高度化装置であり、装置の運用にも人的作業が必要で、購入企業の雇用状況に影響を与える可能性は低い
年齢差別	高齢者が能力を発揮できる職場づくりを進めることで十分に抑制が図られており、今後も雇用機会を提供していくため

5.サステナビリティ管理体制

サンワハイテックでは、本ファイナンスに取り組むに当たり、山下社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、社長を最高責任者兼プロジェクト・リーダーとし、関係各部と連携を取りながら、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者兼プロジェクト・リーダー) 代表取締役社長 山下 義隆

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むに当たり設定した KPI の進捗状況は、サンワハイテックと商工中金、熊本第一信用金庫並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金、熊本第一信用金庫は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、サンワハイテックと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。サンワハイテックは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金、熊本第一信用金庫は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 前田浩彦

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190